



## 地域グローバル人材育成事業の継承を考える

小樽商科大学 商学部経済学科教授 船津 秀樹

1984年7月に、留学先のアメリカから帰国して、すぐに小樽商科大学に赴任して、来年で30年になるようとしています。ちょうど、運河論争の最中で、小樽が、歴史を生かした国際観光都市として生まれ変わろうとしていました。留学経験を活かして、小樽商科大学の国際交流プログラムの企画立案に携わる中で、地域の皆さんとも、いろいろな勉強をさせていただきました。いまでこそ、観光は、北海道経済の重要な柱と位置付けられるようになりましたが、当時は、まだまだ偏見があり、観光レジャー産業は、地域の主力産業にはなりえないと思われていました。しかしながら、定住人口の減少する地域では、他の地域との交流によって、活力を維持しなければならないのは、当時からわかっていましたので、交通インフラの整備とともに、地域におけるグローバル人材の育成は不可欠と考えるようになりました。

日本語のできない交換留学生のために、英語で授業を行う特別プログラムを実施して来ました。留学生を受け入れるということは、教育サービスを輸出するというところにほかなりません。留学生がほとんどゼロの状態の時代に、市長に支援をお願いに行くとき、留学生が100名になると、1億5000万円程度の地域経済への直接的な経済効果があり、波及効果を考慮すると、2億円を超えますと、説明していました。人口密度が低く、農業など一次産業が基盤のオーストラリアやニュージーランドのような国では、大学教育は、観光と並んで、大切な戦略的輸出産業で、小樽も見習うべきですと、力説しました。

最近の日本の学生は内向きで、あまり海外に留学したがないと言われます。たしかに、そのような傾向はありますが、適切な助言や後押しがあると、広い世界へと見聞を広げようとする学生は、たくさんいます。大学も地域も、これまで蓄えてきたグローバル人材育成事業のノウハウを、次の世代に継承していく時期になったと認識しています。最近、小樽商大にも、若い先生たちが増えてきました。最初のうち苦労して作った交換プログ

ラムに参加した学生さんが、大学院で研鑽を積んで、今度は、自らが教える立場で、大学に戻ってきてくれるという嬉しいケースもあります。

人を育てる事業は、根気を必要とする作業で、結果が出るのに時間がかかります。それでも、必ず、大きなリターンとともに、成果は地域に還元されます。規模の小さな企業では、いかにして、若い世代に事業継承していくかが、浮沈を決めます。長期的な視野に立った堅実な投資が求められる時期が到来したと思います。超高齢社会の日本では、三世代での事業継承が可能です。円滑な事業継承のノウハウ自体が新しいビジネス価値を創造する時代になったと思います。英語コミュニケーション能力を磨くことは、今もとても大事ですが、小樽の場合には、中国語、ハングル、ロシア語でのコミュニケーション能力のある人材も必要です。良いビジネス関係を長期にわたって築いていくには、信頼関係が欠かせません。この点、短期的な利益を考えないで交流できる大学経由の関係作りは、中小企業におけるグローバル人材の確保に役立つはずで

留学生の中にも、小樽が気に入って、ここで働きたいというニーズはあります。有給のインターシップ事業を展開するなど、工夫次第でグローバル人材の確保は可能です。特に、中国からの英語のできる留学生が、日本語コミュニケーション能力を身に付けた場合には、最強のグローバル人材になる可能性があります。留学生たちのキャリアプランも多様化しているので、うまくニーズがマッチすれば、この地域で長期間活躍してくれる人材を育成することは可能です。

大学と地域の連携によるグローバル人材育成事業も、第二世代へと継承していく時期になったと思います。これまでの成果をまとめてネットワーク化し、情報を次世代へと引き継いでいく必要があります。高速道路の整備、北海道新幹線の開業、東京オリンピックの誘致と、追い風の吹くこの時期に、しっかりとビジネスの基盤を整備しておきたいところです。